

令和 8 年度 社会福祉法人芳香会 事業活動計画概要書（案）

<事業計画の位置づけ>

令和 8 年度は、中期計画（2024 年度～2030 年度）の 3 年目にあたる年度である。社は「福祉大家」並びに経営理念および経営方針に基づき、経営基盤の安定化を図りつつ、経営ビジョンである「社会福祉の主たる担い手として、地域共生社会の実現」に引き続き取り組む。計画策定当初に掲げた各施策について、これまでの検討・準備状況および進捗を検証し、中期計画の達成に向けて、必要に応じた見直しや改善を行う年度として位置づける。

<重点方針>

- サービスの質の向上と安定的な事業運営（事業）
- 組織の再構築と強化（組織）
- 法令遵守及び透明性の高い法人運営の推進並びに内部管理体制の強化（運営）
- 経営指標達成に向けた具体的行動（財務）

<取り組み>

1. 事業

➤ サービスの質の向上と環境の変化に対応した安定的な事業運営

- (1) 事業所全体として、均質かつ安定したサービス提供体制を構築し、人権侵害、虐待、ハラスメント及び子どもへの性暴力の防止を徹底する。併せて、各事業の稼働状況を適切に把握し、利用率の安定化を図ることで、事業運営基盤の強化に取り組む。これらの取組について、各部門は事業所間での情報共有を推進する。
- (2) 全拠点の給食委託業務については、人材不足及び価格（食材費・管理費）の上昇等を踏まえ、今後の食事提供方法の多様化の観点から、直営化の検討及び切替えの為の研究を始める。

2. 組織

➤ 組織の再構築と強化

(1) 人材の確保・育成・定着

- ① 計画的かつ安定的な人材確保を実現するため、採用チャネルの拡充、職員紹介制度の強化および年間採用計画の策定を行う。
- ② 芳香会キャリアパスを策定し、職員一人ひとりの成長支援とキャリア形成を促進すると共に組織への帰属意識の向上および定着率の向上につなげる。

(2) 組織図の修正・作成

権限型組織図の見直しおよび理念を実装する組織の構築とその視覚化を行う。そのことで組織の意思決定系統および役割分担を明確化するとともに、法人全体の方向性の共有と推進力の一層の強化を図る。

(3) 各委員会の再編および新設の検討

- ① 社会環境の変化や法人運営を取り巻く課題の高度化・複雑化に的確に対応する為、時代に即した委員会体制への再編および新設を行い、法人運営の高度化およびガバナンス強化を図る。

- ②既存委員会の再編においては、新設委員会(DX 推進委員会、リスク管理委員会、人材育成委員会、虐待防止委員会、サイバーセキュリティ委員会、SNS・広報戦略委員会等)を検討し、部門横断的な課題解決および組織的な取組体制の構築を図る。

(4) 特定社会福祉法人に求められる内部管理体制の整備

特定社会福祉法人として求められるガバナンス体制の強化を目的に、会計監査人設置に向けた内部管理体制の整備および必要な準備を計画的に進め、法令遵守、内部統制および経営の透明性の一層の向上を図る。

(5) 組織の意思決定を最善で速やかに行う為の仕組みと方法

法人全体の経営判断の質及びスピードを高めるため、部門横断型の協議体を設置し、経営戦略の立案から実行、進捗管理及び評価までを一体的に推進する体制を構築する。また、経営情報及び現場データの共有化・可視化を通じて会議体運営の効率化と合理的な意思決定の実現を図るため、ICT の検討・整備を進める。これにより、環境変化に柔軟に対応できる戦略的経営体制の確立と、法人全体の持続的成長と経営基盤の強化を図る。

(6) 寄付金募集活動の強化

- ①法人の公益的役割を広く地域に周知するとともに、継続的な寄付の仕組みを構築し、安定的な補完財源の確保を図る。
- ②法人ホームページ、SNS 及び広報誌等を活用し、計画的かつ継続的な情報発信を行う。

3. 運営

➤ 法令遵守及び透明性の高い法人運営の推進並びに内部管理体制の強化

- (1) 各種規程の点検及び運用状況の確認を行い、実効性のある内部管理体制の構築を推進する。
- ・ 内部管理体制の基本方針の策定
 - ・ 法令遵守管理規程(改定)並びに内部通報規程(制定)の運用
- (2) 法令遵守体制を継続的に点検するとともに、職員への周知徹底及び研修を通じて、コンプライアンス意識の一層の醸成を図る。

働きやすさ指標の達成管理

- ①育休取得率(女性 90%以上・男性 7%以上)
- ②有休取得日数(10 日以上/年)
- ③残業時間(15H 未満/月)

ICT、AI、ロボット等の導入と活用

- ①DX 関連技術(ICT・AI)やロボット等の導入検討を継続するとともに、導入した技術・機器等が業務の効率化およびサービスの質の向上に資する形で適切に活用されているかを検証し、その成果を生産性の向上につなげる。
- ②導入自体を目的とせず、業務省力によって軽減した時間や余力を何に活用するかを考える。
- ・ 法人本部において、文字起こしソフト及び規程管理ソフトの導入を検討し、総務・給与担当者の業務省力化を図る。併せて、従来は困難であったデータの抽出・分析を可能とし、その成果を各事業所へ還元することで、法人全体の運営改善及び業務効率化に寄与する。

4. 財務

➤ 経営指標達成に向けた具体的行動

- ① 法人として資産残高目標額の可視化を行い、各事業所の事業計画に反映させる。
- ② 各事業所の行動目標
 - 【高齢】収益改善(特養・ケア)
 - 【障害】収益改善・確保(護・つくし・蒔・育)
 - 【児童】収益確保、今後の運営(たま)

【中期計画における経営指標目標値】

中期計画 経営指標		目標値			
		法人全体	高齢部門	障害部門	児童部門
収益性	サービス活動増減差額率	3 %以上	3 %以上	7 %以上	3 %以上
安定性	現預金対事業活動支出比率	3 ヶ月以上	3 ヶ月以上	3 ヶ月以上	3 ヶ月以上
資金繰り	事業活動資金収支差額率	1 0 %以上	5 %以上	1 4 %以上	6 %以上
労働生産性		4, 500 千円以上	4, 200 千円以上	5, 100 千円以上	4, 200 千円以上
<法人全体の目標値> WAM（福祉医療機構）が提供する社会福祉法人の経営分析指標過去 10 年の平均値を参考に設定 ○サービス活動増減差額率 3.4% ○現預金対事業活動支出比率 3.8 カ月 ○事業活動資金収支差額率 7.5% ○労働生産性 4, 194 千円					

<資金残高目標額> 事業活動資金収支差額率を基準

中期計画 資金残高	目標値														
	3 年目			4 年目			5 年目			6 年目			7 年目		
	2026 年度 (R8 年度)			2027 年度 (R9 年度)			2028 年度 (R10 年度)			2029 年度 (R11 年度)			2030 年度 (R12 年度)		
事業活動資金 収支差額率	目標値 5.2%			目標値 6.4%			目標値 7.6%			目標値 8.8%			目標値 10.0%		
	高齢	障害	児童	高齢	障害	児童	高齢	障害	児童	高齢	障害	児童	高齢	障害	児童
	1.3%	8.5%	3.7%	1.5%	10.3%	4.1%	1.7%	12.0%	4.3%	1.9%	13.7%	4.4%	2.1%	15.4%	5.6%
資金残高合計 (①+②+③) ①当期末支払資金 残高 ②当期末投資有価 証券残高 ③当期末積立資産 残高	13 億 8, 123 万円			14 億 8, 313 万円			16 億 2, 623 万円			18 億 1, 159 万円			20 億 4, 036 万円		
前年比 資金増減	6, 175 万円			1 億 190 万円			1 億 4, 309 万円			1 億 8, 536 万円			2 億 2, 876 万円		
収支差額の目安	3%～5%：安定した運営を維持するための最低ライン 5%～8%：事業の拡充や施設の修繕・更新が可能な範囲 8%～10%：将来的な設備投資やリスク対応のための余裕を持った運営が可能														

以上